

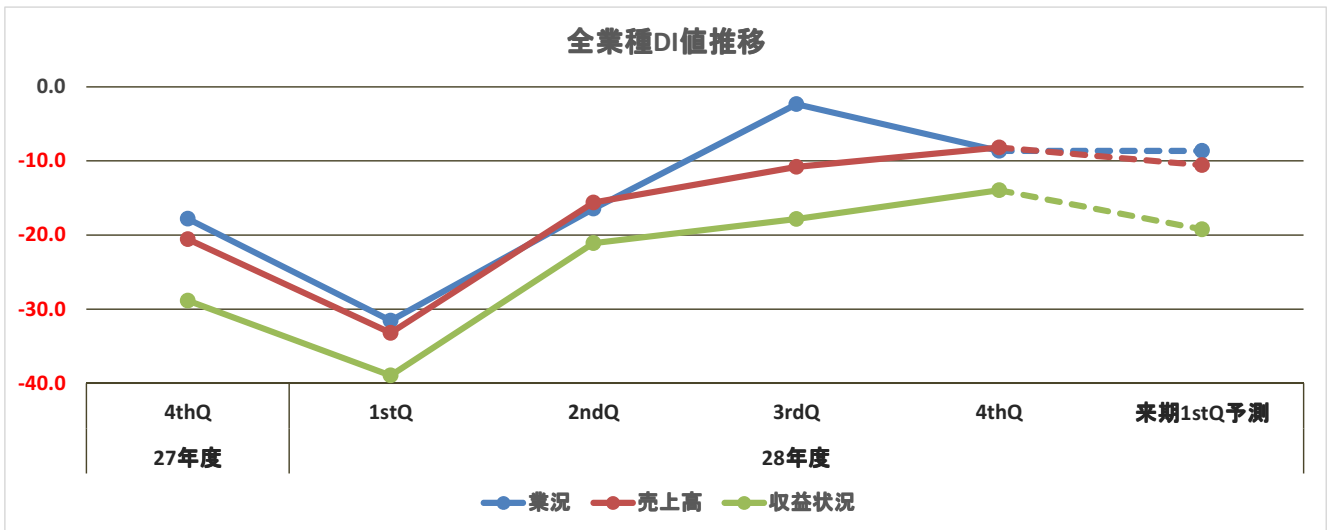
厚木商工会議所 平成28年度中小企業景気動向調査報告書 28年度を振り返って

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（製造業、建設業、運輸業、小売業、飲食業、卸売業、不動産業、サービス業の8業種）から無作為に抽出した会員へ四半期ごとに年4回アンケート方式により調査を実施してきた。そこで28年度分の年間結果をまとめてみる。

なお、調査対象企業数は840社です。回収率は平均26.9%（第1回29.0%、第2回28.2%、第3回25.4%、第4回24.8%）であった。

今回の経過グラフは、該当業種と厚木市全業種、日商全国・全業種平均を並べ関連性の参考とした。更に、28年度だけでなく、調査を開始した27年度から2年間の傾向を出してみた。

1、全業種（上記8業種の総合DI）

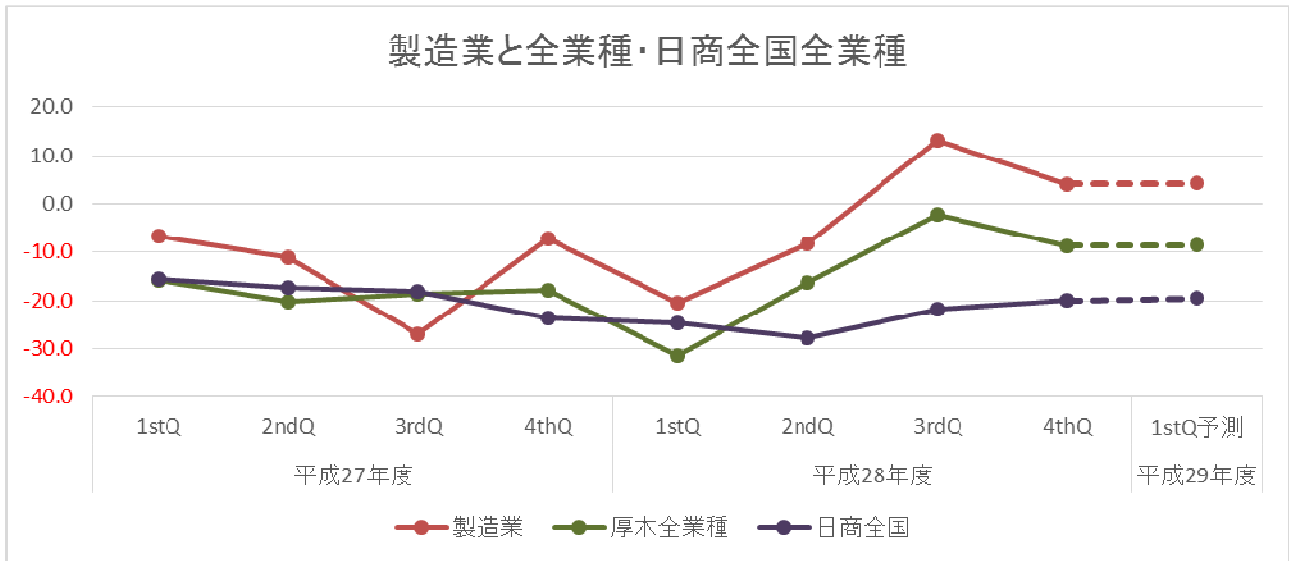


8業種を総合すると、業況・売上高・収益状況の3要素から見えてきたのは、ある程度の相関性と、28年度後半からの景気持ち直し感が見て取れる。この間、大企業は業績が良かった時期であるが、中小企業ではその恩恵が少なかったようで、更なる景気上昇に期待がかかった時期ではないか。

2、業種別結果より

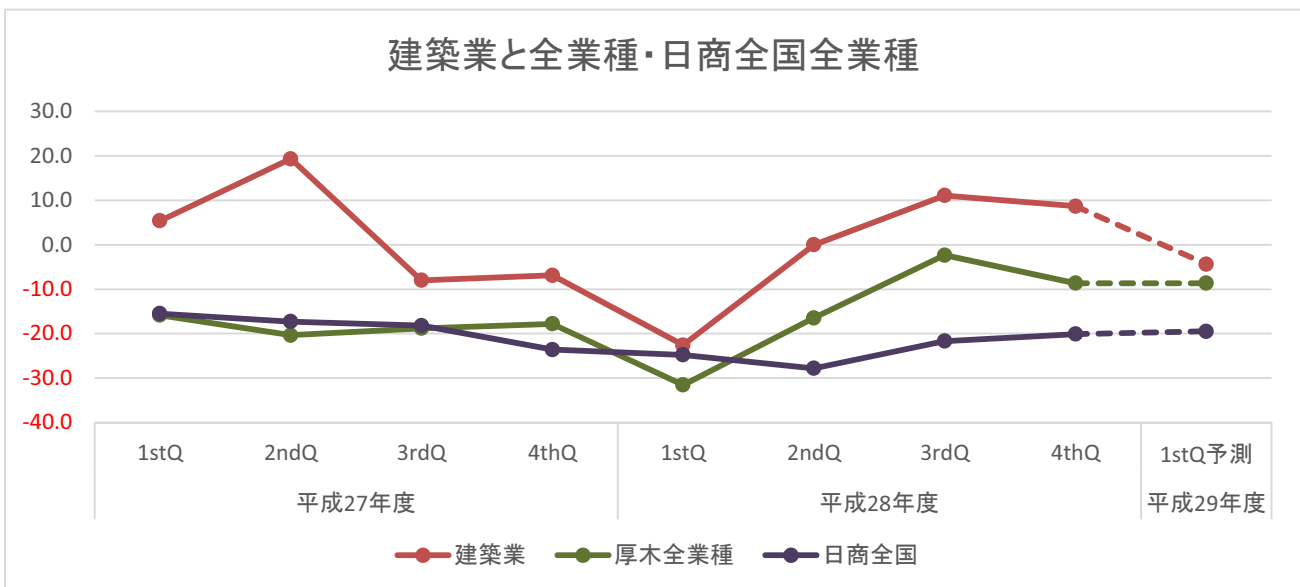
各グラフは業種別に27年度・28年度の業況D I値・次期D I値（予測）を示す。

1) 製造業



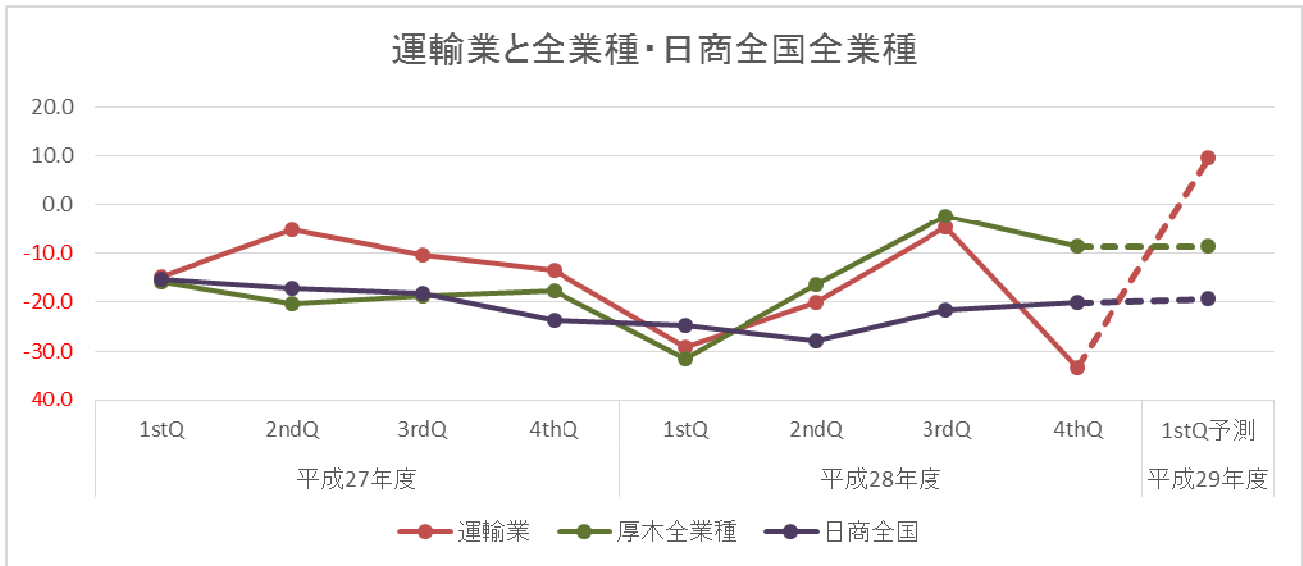
グラフは業況のD I値を表している。日商全国の値は母数規模が大きく平均化しているため、変化量が少ない傾向となっている。製造業では平成27年度第3四半期の落ち込みは業況、売上高、収益とも▲27.0、▲25.7、▲31.1であり、中国、新興国の景気減速が言われた時期であった。厚木市の製造業は厚木全業種に比べ一部を除き、10ポイント以上の優位性を示している。このことから、厚木市では製造業が他業種をけん引する業種のひとつであると言える。

2) 建設業



27年度の好況感が28年度に入り一時停滞したが後半に持ち直しており、継続している。次期にも期待感はあるが、慎重な見方であろうか。厚木市内の全業種平均と比較しても景気は良い業種とみたい。さらに全国平均と比較しても、業況はよさそうで、この好況感を29年度も維持できるか、世間の景気動向に期待がかかる。

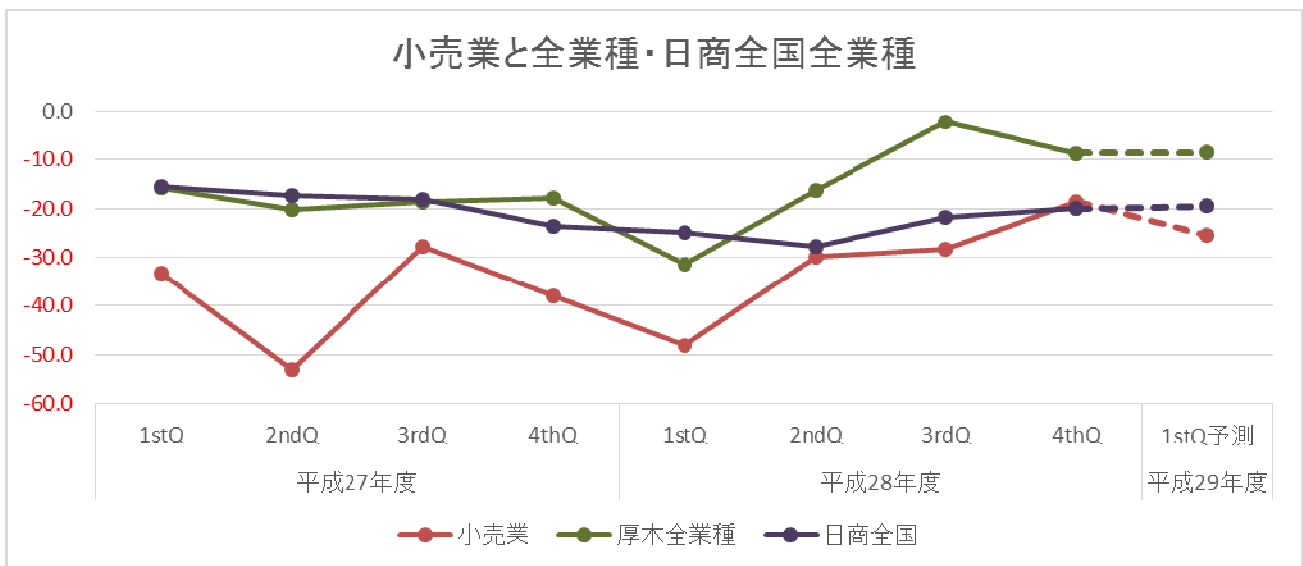
3) 運輸業



当業種の景況は、年間を通してマイナス基調にある。日商全国平均と比較すると、27年度は日商全国よりはプラス側、28年度は、期中はプラス側、期首、期末はマイナス側となっており振れ幅が大きい。振れ幅が大きくなる要因としては、当地域の輸送需要の変動、人手不足、過当競争等にあるものと思われる。

次期は、当業種にあっては大幅(42.8ポイント)に好転すると予測されている。景気回復の影響により物品や建設資材等の輸送需要が増えるとの期待感によるためであろう。

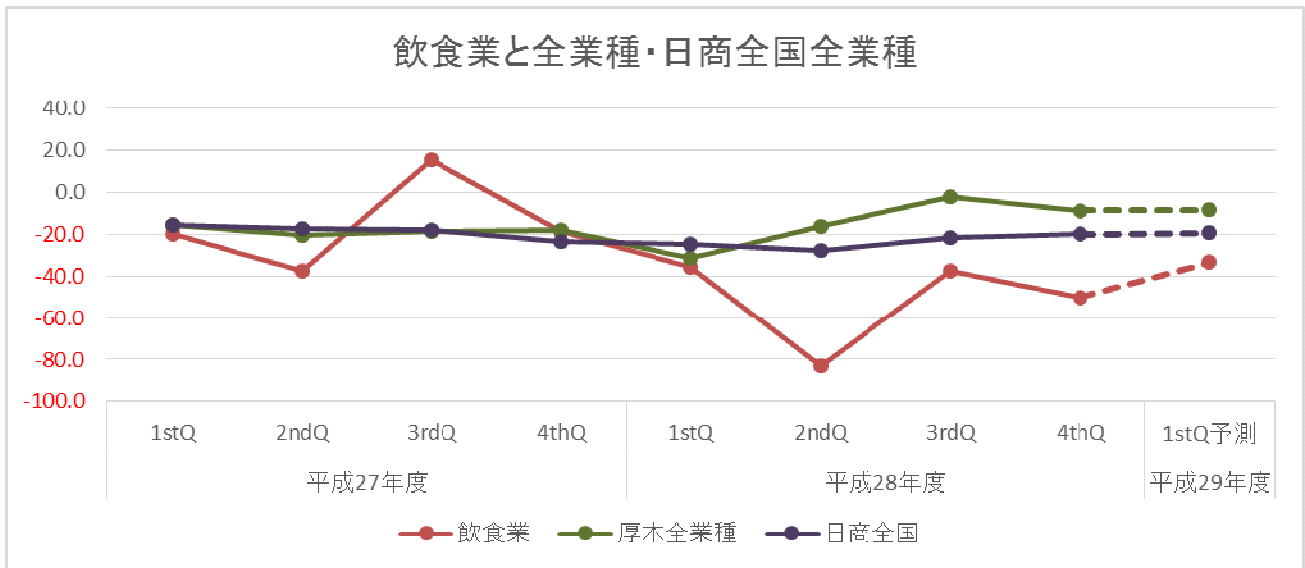
4) 小売業



今年度の小売業の景況の推移は、第1四半期が最低値を記録して以来3期連続の改善を示しており、昨年度に比較しても好調であったと言える。これは、厚木地区の全業種のDI値の推移にほぼ一致するが、値そのものは10~20ポイントほど低い値である。

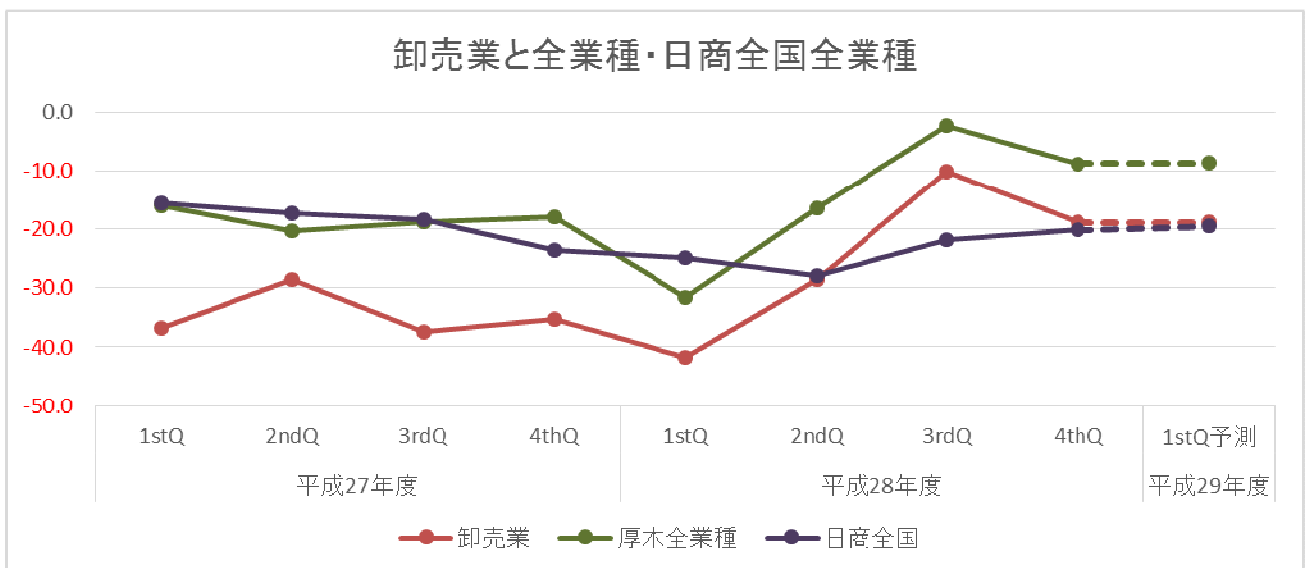
来年度の第1四半期の予測では、若干悲観的な見方が増えているが昨年度の状況に比較するとそれほどでもなく、多少のマインドの変化が見て取れる。このまま改善が持続することを望みたい。

5) 飲食業



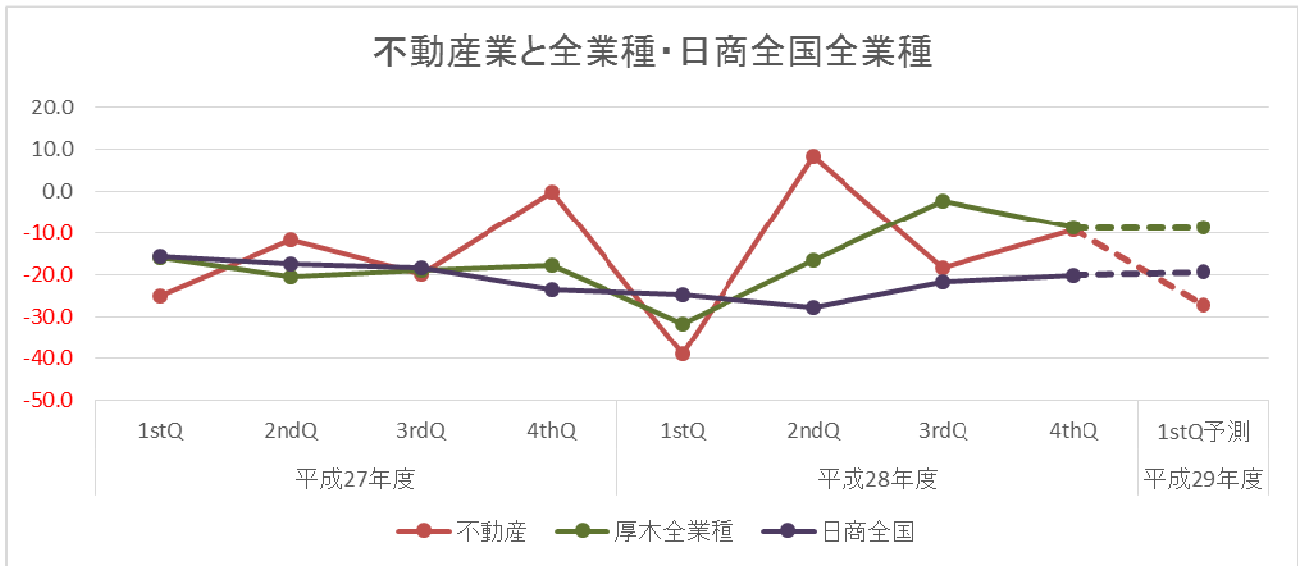
今年度は昨年度に比較して、全般に低調な景況感の推移を示した。特に第2四半期の落ち込みが激しく、第3四半期の年末商戦での盛り返しもままならず、低迷が続いていると言う状況である。厚木地区の全業種の景況と比較して、特異な傾向を示しており、飲食業に限って、何らかの要因があるのかもしれない。来年度の第1四半期の予測では若干の改善が見込まれているが、第2四半期状況が今年度全体の状況を決定するのではないだろうか、注目される場所である。

6) 卸売業



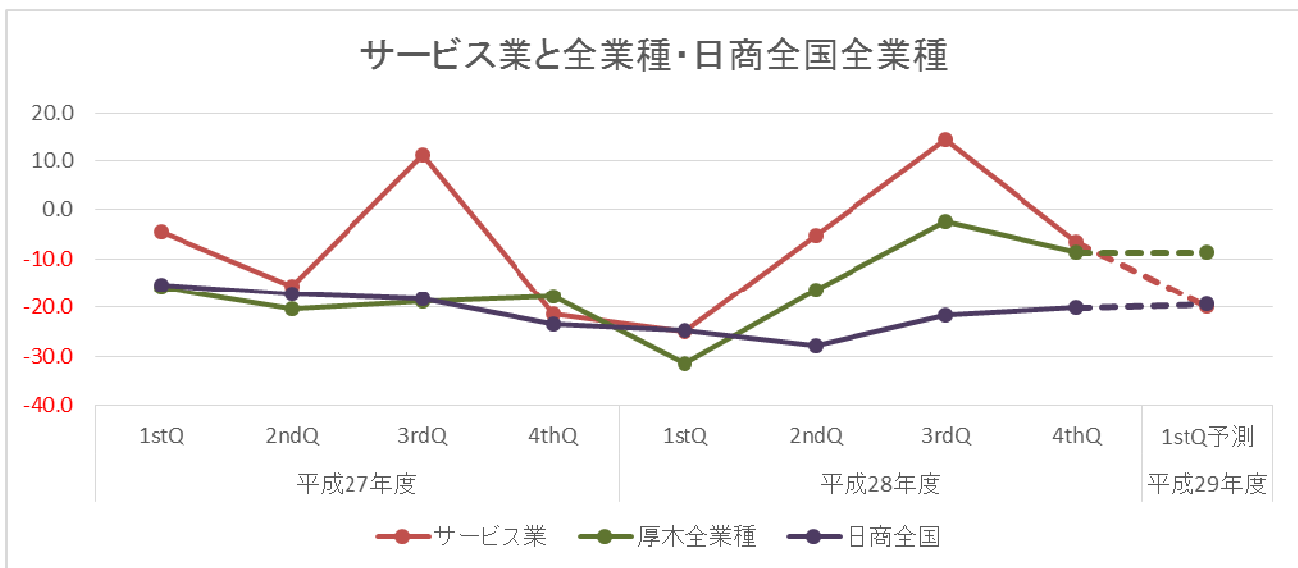
平成28年度の卸売業の業況は、平成27年度と比較すると大分改善の兆しが見えてきている。厚木市全体の動きに近づいており、これからも全国平均より改善の傾向が維持できるかに注目したい。今後については、多少横ばい傾向ではあるが、厚木市内の動向に連動する様子が見取れ、更に全国平均に同調するか今後を期待したい。

7) 不動産業



不動産業では平成27年の第4四半期ではゼロであったDI値が平成28年第1四半期では▲38.9、第2四半期では8.3を示すなど四半期ごとに変動が激しいことがわかる。また、厚木市全業種と比べても関連性が明確でない。これは厚木市の不動産業が小規模事業であり、不動産取引と賃貸管理の業種のため、短期的な業況に影響される傾向があることが原因かと思われる。

8) サービス業



全体的に年間を通して低迷、好転と大きく変動している。当業種には宿泊業、理・美容業が含まれるので、集客の季節変動による影響から業況が大きく振れるのであろう。厚木全業種と比較して、27年度の傾向は厚木全業種の傾向と乖離しているが、28年度においては上昇、下降とも厚木全業種の傾向と類似している。また日商全国は、変動幅も小さく低位に安定しているように見える。

次期予測は、厚木全業種、日商全国とも安定的にあり、28年度第4期とほぼ同値であるが、サービス業は約10ポイント悪化と予測されている。例年悪化しているが、年度初めは季節的に集客が減少するという傾向があることによると思われる。

(完)

(参考資料)

日本商工会議所 2017年3月発表資料より

